HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	地域高等教育の役割と課題に関する覚書 ： 2003年度函館地域大学調査から示唆されること
Author(s)	姉崎, 洋一
Citation	高等継続教育研究, 3, 2-7
Issue Date	2004-03-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/51882
Type	departmental bulletin paper
File Information	Anezaki-3-2.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

第 1 部

函館地域の大学調査報告書

第 1 章　　地域高等教育の役割と課題に関する覚書

──2003 年度函館地域大学調査から示唆されること──

姉崎　洋一

はじめに

本研究グループにおいては、大学院、学部のフィールドワーク調査を兼ねて、毎年夏に、道内の地域大学調査を行ってきた。調査は、無論、その時点での聞き取りや資料収集だけに止まらず、事前学習の予備的仮説設定段階、本調査後の不足した検討課題に対するフォローアップ調査、事後資料収集を伴った。執筆においては、研究グループでの幾度かの討議などを経て、共通理解を深めるとともに、個人の見解も尊重して、それぞれに研究上の自己責任を明確にした。当然に、内容上の過不足、未熟な表現、などを残しているかと思われるが、調査時点での分析力量の限界を含めて御寛容いただきたい。

今回の調査対象先は、北海道教育大学函館校、公立はこだて未来大学、北海道大学水産学部、函館大学、ロシア極東国立総合大学函館校、及び函館市役所、北海道新聞函館支社、北海道開発局函館開発部、であった。また、公立はこだて未来大学の長野章教授には、北大でのヒアリングに応じて頂いた。これらの調査訪問やヒアリングを通して、私たちは、それぞれの高等教育機関・大学の沿革、これまでの研究・教育活動の特徴、これからの課題などに触れて、視野を広げ、認識を新たにすることも多かった。また、同時に、個別の高等教育機関の問題から発展して、函館地域全体をひとつのものとしてとらえる必要も自覚された。とりわけ、これまでの幾多の困難があり、紆余曲折を経てきている、函館地域の独自な地域発展計画の中に、高等教育機関相互のネットワーク化を中核としながら、産業発展と学術振興、観光振興を総合的にとらえる地域発展計画が構想されつつある姿にも接した。本報告書の各論文や聞き取り資料が、そうした動態的な変化の一端に触れていることも特徴の一つであろう。

なお、以下の覚書は、函館地域を含めて、今日の地域高等教育発展の課題を考えるための筆者の枠組み骨格である。

1.　地域社会再生のシナリオをどう考えるか

1-1　国の主流は、グローバル市場主義のシナリオ

IMF、世界銀行の主導した新自由主義政策は、南米での市場的実験と失敗を経ながら、構造調整政策（我が国では、構造改革政策）として、多くの国と社会に影響を与えてきた[1]。我が国では、中曽根内閣時の臨時行政調査会や臨時教育審議会などに、いち早くその姿を現し、その後の橋本内閣の 6 大改革、小泉内閣などによって「聖域なき構造改革」が断行されてきた。その大枠は、米国などを軸とした多国籍企業展開により、国境なき（ボーダ

[1] 例えば、野口真・平川均・佐野誠編『反グローバリズムの開発経済学』日本評論社、2003 年、アマルテイア・セン『自由と経済開発』日本経済新聞社、2000 年、参照。

ーレス化）グローバル経済によってバリアーを排除し、富める国の支配の拡大と金融資本の投機的開発によって、世界的な貧富の格差化や社会的排除を増大させる「失われた 10 年」を創出するものであった[2]。また、世界各地に、地域的紛争を拡大させ、民族間の対立と憎悪を増大させ、地球的環境の悪化と平和に対する構造的暴力を拡大させ、持続的発展可能な社会への逆流を生み出してきたといえる。

こうした政策の帰結は、中心―周縁の格差をともない、地方・地域の疲弊を生み出してきたといえる。とりわけ、地方自治体や地方経済の財政的・経済的危機の進行は著しく、北海道はその典型的な受苦を受け取る地域の一つといえる[3]。近年の国家政策は、こうした矛盾を弥縫するために、一方では、生産拠点の国外的展開と財政の選択と集中、経済効率性の際限なき追求を求め、他方では、「国のかたち」の改編（憲法改正の動き）や市町村合併と道州制導入などの追求を行い、新たなグローバル国家の構築をめざしているといえる。しかしながら、このような国民国家の新たな統合と再編は、政治経済の矛盾を拡大させこそすれ、根本的解決には向かわない。

1-2　反市場主義の地域再生のシナリオ

市場主義者の陥穽は、「市場の失敗」への想像力の欠如と、「見えざる神の手」への根拠無き信奉にある。規制緩和の歯止め無き進展は、一部の勝者への女神の微笑みを除き、競争的社会から脱落させられた多くの人々の暮らしの基盤と安定を直撃し、日々の不安と怖れを増大させてきた。ここに、それらへのオルタナテイブとして、人間の顔をした社会や、対話ある人間の生活の場の創造を求める運動が必然化する根拠がある。都市と農村の再生、環境と文化による地方都市再生、自然環境と伝統的技術の再生、などをめざすグラスルーツの運動は、時に反市場主義原理（グローカリズム）をともないながら、「小さくても輝く」町や村などの地域づくり運動、コモンズや社会的資本（social capital）の多様な構築、エコツーリズムやエコミュージアムなどの循環型地域共同体づくり、地産地消や地域通貨、多様な生産と流通を生かしたコミュニテイビジネスの展開、アジアの人々との民際的国際交流と連帯など、持続可能な社会や経済への方向をめざしての多様な発想や実践を生み出してきた。

それらの多くは、未完の構想であり、実験であるが、現状を変えていく未来思考という点で、希望がある。そして、この希望を確信に変えていく力が必要である。ここに、大学の果たす役割＝問題解決の新しい知の創造への期待が大きくなる根拠がある。グローバル化のシナリオは一部のエコノミストとコンサルタントが描く青写真に、多国籍資本が参与することで現実世界に転ずるが、失敗した場合の結果責任は、必ずしもそうしたコンサルタントなどのシナリオライターや資本がとるわけではない。彼らの逃げ足は速いのである。そして、矛盾とつけは、民衆にしわ寄せされるのである。そこで、そうならないためには、市民の共同負担による共同事業実施の自己決定権の拡大（宇沢弘文）や、そうした力を基盤に地域経済や自治体財政の再生戦略がねられていく必要がある。重要なのは、担い手と運

[2] 例えば、内橋克人『誰のための改革か』岩波書店、2002 年、神野直彦『人間回復の経済学』岩波書店、2002 年、参照。

[3] 例えば、小田清『開発と地域政策』日本経済評論社、1995 年、参照。

動の構想力と人々のネットワークの多重性である。ここに、大学の地域社会貢献への参与と地域の人々との協働が求められる[4]。またこのことは、必要な人材育成という点では、人間再生の支援事業といえる。

1-3　大学の地域社会貢献への現代的使命

(1) グローバリゼーションと知識基盤社会の中で問われる大学のあり方

グローバル市場経済のもたらす負の側面が、コミュニテイの解体や、疲弊化であり、その対抗関係の構築が必要であり、そのことに大学も一定の役割と使命を担っていることはすでに触れた。次に、問題となるのは、そのようなグローバル市場経済の進展は、もう一方では、社会のありようや知の再生産のありようを変容させることである。その一つの焦点は、未来社会の予測において、あるいは既に進行しつつある変容の中で、わが国のみならず、世界的に「知識基盤社会」(knowledge based society, knowledge based economy：知識基盤経済）化がグローバリゼーションの下で課題とされていることである。はたして、産業社会がすべてそのような形になるものなのかについては、いささかの疑問がないわけではないが､少なくとも OECD 加盟の｢先進｣工業諸国はそのように考えているようである。

その場合、必要とされる新自由主義的構造改革は、次の四つを特徴とした。第一は、グローバル国家戦略＝国民的競争国家（ヨハヒム・ヒルシュ）あるいは品質保証国家への転換である。これを支えるのは、知識情報に裏付けられた活動的で強い市民（active citizen）の養成である。第二は、行財政公共部門の統治システム（governance）の転換である。公的部門の企業経営システムへの転換がそれである。第三、は広義構造改革（渡辺治）としての地方制度改革、司法制度改革、教育改革に国家が本格的に着手し始めたことである。わが国の高等教育改革、大学改革はその重要な課題の一つであるとされてきた。第四は、以上を実現するための財政戦略であり、NPM（new public management）PFI（private finance initiative）型の行財政改革の導入である。この意味で、活動的市民（active citizen）の育成としての生涯学習・市民教育（lifelong learning, citizenship education)、あるいは 21 世紀の技術革新に対応する技術（knowledge based skill）を身につけた国民の育成の重要性とそれへの高等教育、継続教育の貢献が求められるのである。この場合、多国籍企業段階のグローバリゼーションの進展と新自由主義的改革を支える市場的競争原理は、コミュニテイや中間団体の解体による個人主義化と優勝劣敗による勝ち組、負け組を生みだし、社会的排除（social exclusion）や格差化という深刻な社会問題を引き起こす。これにどのように対応するのか、克服するのかも大学の研究・教育の新たな課題である。

(2) 大学の社会的使命をめぐる相克・・誰のための、何のための大学か？

英米系の大学は、①構内学生の教育、②専門学術研究、③社会的奉仕の三機能を大学の社会的使命（mission）と考えてきたのに対して、わが国の場合、大学は戦前期にはドイツ的影響を受けて、構内学生の教育と学術研究の二機能に関心が傾斜し、社会的奉仕、とく

---

[4] 日本では､まだ生成途上の領域だが､例えば､主に英国を事例としたものだが､Jane Elliott, Hywel Francis, Rob Humphreys and David Istance (edited), *Communities and Their Universities*, Lawrence & Wishrat, 1996　は先駆的な理論と事例をあげている。

に地域社会への大学機能の関心は希薄であった。第二次大戦後の教育改革によって、この体質が根本的に改善されるべきであったが、その改革は未完の改革であった。近年まで大学の地域社会への関心は、国、公、私学ともに、総じては二次的、副次的なものに止まってきたといえる。

しかし、上述の高等教育改革の進展は、大学と社会との関係性について新たな関係構築を求めてきている。それは主要には、大学の種別的再編の中で、三つの流れに大別できる。すなわち、①産官学連携に見られる国策としての科学技術の振興と産業のための大学（university for industry）化、②新たな専門職育成や大学の商業化による大学経営の動き、③OECDの「地域社会に貢献する大学」（高等教育機関の地域社会のニーズに対する責任）報告に見られる大学と地域社会とのパートナーシップ構築の流れである。この場合、国家統治とグローバル経済への人材育成を含む大学の責任は、主として①と②に焦点化される。しかし、他方で、重要性を増しながら、未開拓な領域は、③の課題である。本研究グループは、①と②の研究を視野に入れているが、同時に③に示される問題への貢献を一つの使命・課題としている[5]。

2. 今回の調査の視点について

2-1 函館地区の歴史的位置

函館・道南地域は、歴史的には、道内で最も早く開発が始まった地域である。その歴史性は、この地域の人々の文化的矜持を支えている。地理的位置や産業・経済・文化の一定の歴史的集積は、国内外における観光文化都市としての人気度や、映画のロケ地候補としての力を示してきた。しかし、同時に、繁栄と衰退の歴史をかかえる地域である。函館地域は、札幌を除けば第二の都市規模を、旭川地域と同様に維持してきたが、近年は、人口の減少、中心市街地の不況によるシャッター通り化など、経済的には大きな課題を背負っている。従って、地域再生への希望を含んだまなざしには熱いものがあり、地方産業と都市再生の課題は、この地域の最重要な課題となっている。

2-2 本州との接点（インターフェース）を強く持つ地域

函館地域は、本州と北海道を結ぶ接点・要所であり、近代化初期においては、外国との重要な窓口であった。現在の函館は、青函連絡船時代ほどの乗降客はないが、しかし、鉄道の青函トンネル開通以降も、北海道の交通上の玄関口の重要性を失っているわけではない。北海道の空の玄関口は、札幌に近い新千歳空港が群を抜いているが、函館空港も独自な位置があり、フェリーその他の発着港としての函館港、鉄道の拠点としての函館駅などは、人の交流、物流（東北との近さもあり）において、依然として拠点性を失っていない。また、函館地域は、北海道の中にあっては、地域経済圏の相対的自律性を持ち、北東北地域（青森県、岩手県など）と重層的な経済活動圏を構成している。

2-3 30万都市函館の抱える苦悩

[5] 本研究グループによる『高等継続教育研究』（1号、2002年、2号、2003年）を参照されたい。

既に触れたが、函館市は、財政（歳入、歳出のアンバランス）の危機をかかえる地方中核都市の一つである。人口流出と少子高齢化は、この地域も例外ではなく、中心市街地の空洞化（商店街）、基幹産業の長期停滞（遠洋漁業、造船ドック）、観光と海洋都市との結合戦略の具体的成果の乏しさなどが早くから指摘されてきた。幾度も、国の経済開発計画にあわせた、地域経済計画が立案されるものの、その結果ははかばかしくなかった（例えば、函館地区のテクノポリス構想）。はたして、維持発展可能な再生戦略は、構想できるのか。近年の人々の関心はそこにある。

2-4　函館地域の大学間の棲み分けと近年の変化

函館地域には、6類型の大学・高等教育機関と試験研究機関が立地している。すなわち、以下の類型である。

教育芸術文化系	北海道教育大学函館校
国際系	ロシア極東国立総合大学函館校
教育商業	函館大学
情報社会・産業系	公立はこだて未来大学
理工系	函館高等専門学校、北海道立工業技術センター
水産資源研究系	北海道大学大学院水産科学研究科・水産学部、 北海道立函館水産試験場

これらは、それぞれに異なる歴史的背景と、建学理念、役割をもって設立され、運営されてきた。比較的に狭域な地域にそれなりに多様な目的をもつ大学・高等教育機関が存立しているにも関わらず、ごく近年までは、これらの大学・高等教育機関の相互連携や交流は必ずしも活発とはいえなかった。その流れを変える契機となったのは、公立はこだて未来大学の創設であったとされる。また、大学をめぐる環境の大きな変動の中で、大学経営や地域での生き残り、地域社会貢献への要望などにいかに応えていくのかという関心や機運が高まってきたことも、それぞれの個性を生かした相互の連携を考え始める要因となった。各大学の個性、地域との連携の実態については、本報告書の該当論文を参照されたい。

2-5　各大学の存立固有性と地域へのパートナーシップ構築

函館地域の各大学の固有な役割を考えると、どの大学も同じ顔として、一様な社会貢献がなされるというわけにはいかない。また、パートナーシップ構築のための条件と、そこにかかわる地域のステークホルダー（利害関係者）やアクター（活動の担い手）も、おのずと異なってくる。想定される、パートナーシップの要件は以下のようであり、その組み合わせも、多様である。a）当該大学の社会的ミッションと役割、b）地方自治体（函館市、北海道庁）＋国：国土交通省の関わり、c）産業界・商工業界（企業、経済団体、商工会議所など）の関わり、d）市民団体や教育学術団体の関わり、e）地元新聞やテレビなどの報道機関、がそれである。

2-6　函館地域づくり政策と運動とのダイナミクスを考える

(1) 国際水産・海洋都市構想

近年の函館地域の政策的構想としては、“国際的な水産・海洋に関する学術・研究拠点都市”構想がある。(同推進協議会＝函館海洋創成科学研究会、産学連携「クリエイテイブネットワーク」、など) これらに、函館市と各大学がいかに参画し、地域にある多様なリソース（企業、市民団体、商工関係者など）を活用できるか、その過程分析が重要である。

(2) アドボカシー活動

地域には、上記の枠組みにとらわれない、独自な第三者的な立場の市民活動がある。例えば、「函館 21 の会」が、それである。このような団体からの、提案や、モニタリングの活動が重要であり、こうした活動に大学などが、いかに協力連携するかも重要な課題といえる。

(3) 地域再生、まちづくり運動

さらには、実際のまちづくり運動や活動には、多くの団体や市民が関わっている。今回の調査においても、函館市まちづくりセンター、大門祭実行委員会、などの役割が大きく、また TMO（Town Management Organization）などの活動も見えてきた。芸術再建委員会、あるいは、「活力ユニット」、EVENT DOCK、ART HARBER などの活動もユニークな動きを見せている。

3.　今回調査の重点の設定と残された課題

3-1　調査の重点項目

十分深め切れてはいないが、今回調査にあたって留意したのは以下の諸点であった。すなわち、a) 函館地域の高等教育機関の存立構造分析、b) 個別大学の 21 世紀戦略、長期計画の吟味、c) 研究と教育、管理運営、地域的貢献の各大学の特色、d) それぞれの大学改革の焦点は何か、である。

それらの分析水準や、内容は、批判をあおぐしかあるまい。何ほどかの成果があったならば、望外の喜びである。

3-2　調査に当たっての留意点

これもまた、不十分であったとしか言いようがないが、心がけたことは以下の諸点であった。①実証の確実性 (facts finding and facts examining)、②行動的調査 (action research)、③調査先との信頼関係（constructing trust to the people in the research area）であった。

いずれにしても、今後のフォローアップ調査を含めて、函館・道南地域の大学・高等教育機関の地域社会貢献、とくに地域社会との連携による地域づくり活動については、引き続き、注視していきたい。最後に、調査にあたって、ご協力いただいた関係者の方々に、ここに深甚の謝意を表明するものである。